



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年10月31日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結経理チームリーダー (氏名) 伊藤 圭吾 TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,572,355	5.7	86,326	△8.9	143,587	52.4	136,118	104.6
2019年3月期第2四半期	1,487,478	6.8	94,807	△2.2	94,219	7.8	66,516	7.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 125,131百万円 (57.6%) 2019年3月期第2四半期 79,378百万円 (28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	179.92	—
2019年3月期第2四半期	87.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,383,387	1,948,605	34.9
2019年3月期	5,987,526	1,844,362	29.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,880,936百万円 2019年3月期 1,778,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050,000	0.5	185,000	63.8	165,000	107.8	218.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	758,000,000 株	2019年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,643,059 株	2019年3月期	1,360,581 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	756,542,586 株	2019年3月期2Q	756,676,430 株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2020年3月期2Q 269,000株、2019年3月期 一株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期2Q 89,667株、2019年3月期2Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年3月期の業績予想に関する事項につきましては、2019年7月31日に公表しました予想値を変更しておりません。
業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2019年度第2四半期 決算説明資料」のスライド番号08「2019年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料「2019年度第2四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考) 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,720,000	△0.8	75,000	△15.8	45,000	△31.8	59.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(追加情報)	P. 6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,893,772	4,770,965
電気事業固定資産	3,091,207	2,403,017
水力発電設備	303,909	300,218
汽力発電設備	655,081	—
原子力発電設備	174,894	169,984
送電設備	646,341	628,850
変電設備	414,419	410,548
配電設備	776,905	772,377
業務設備	105,797	112,301
その他の電気事業固定資産	13,860	8,737
その他の固定資産	292,534	282,752
固定資産仮勘定	451,643	377,784
建設仮勘定及び除却仮勘定	430,755	356,896
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	20,888	20,888
核燃料	184,613	184,903
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	144,573	144,863
投資その他の資産	873,773	1,522,507
長期投資	196,966	198,642
関係会社長期投資	451,274	1,115,927
退職給付に係る資産	15,265	15,739
繰延税金資産	197,035	178,569
その他	14,009	14,259
貸倒引当金(貸方)	△778	△630
流動資産	1,093,754	612,422
現金及び預金	546,082	105,663
受取手形及び売掛金	343,850	362,170
その他	205,710	146,496
貸倒引当金(貸方)	△1,888	△1,908
合計	5,987,526	5,383,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,386,924	2,343,359
社債	553,260	603,260
長期借入金	1,227,751	1,142,163
原子力発電所運転終了関連損失引当金	8,174	8,174
退職給付に係る負債	170,818	161,714
資産除去債務	249,067	250,854
その他	177,853	177,192
流動負債	1,733,792	1,069,001
1年以内に期限到来の固定負債	285,130	295,053
短期借入金	925,612	298,041
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
支払手形及び買掛金	133,584	189,991
未払税金	67,297	36,324
その他	322,167	235,592
特別法上の引当金	22,446	22,421
濁水準備引当金	22,446	22,421
負債合計	4,143,163	3,434,781
株主資本	1,737,172	1,853,932
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,798	70,799
利益剰余金	1,237,605	1,354,805
自己株式	△2,008	△2,449
その他の包括利益累計額	41,322	27,003
その他有価証券評価差額金	35,232	37,302
繰延ヘッジ損益	△2,273	△11,778
為替換算調整勘定	16,428	6,288
退職給付に係る調整累計額	△8,064	△4,809
非支配株主持分	65,867	67,669
純資産合計	1,844,362	1,948,605
合計	5,987,526	5,383,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	1,487,478	1,572,355
電気事業営業収益	1,319,030	1,363,442
その他事業営業収益	168,447	208,912
営業費用	1,392,670	1,486,028
電気事業営業費用	1,228,967	1,286,236
その他事業営業費用	163,702	199,791
営業利益	94,807	86,326
営業外収益	13,939	71,102
受取配当金	1,542	1,446
受取利息	98	83
持分法による投資利益	7,219	64,817
その他	5,079	4,755
営業外費用	14,528	13,842
支払利息	12,412	11,916
その他	2,115	1,925
四半期経常収益合計	1,501,418	1,643,457
四半期経常費用合計	1,407,198	1,499,870
経常利益	94,219	143,587
繰上準備引当又は取崩し	—	△25
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△25
特別利益	—	19,092
持分変動利益	—	19,092
税金等調整前四半期純利益	94,219	162,705
法人税等	26,481	24,477
四半期純利益	67,738	138,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,221	2,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,516	136,118

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	67,738	138,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,067	1,318
繰延ヘッジ損益	1,278	769
為替換算調整勘定	124	△49
退職給付に係る調整額	1,936	4,392
持分法適用会社に対する持分相当額	2,233	△19,526
その他の包括利益合計	11,640	△13,095
四半期包括利益	79,378	125,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,656	121,799
非支配株主に係る四半期包括利益	1,721	3,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない役付執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は419百万円、株式数は269千株である。